



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月11日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL https://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3236
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	58,347	15.1	998	△40.2	1,148	△27.6	781	△19.1
2021年8月期	50,702	△4.0	1,669	△5.6	1,586	△8.3	965	24.7

(注) 包括利益 2022年8月期 866百万円 (△8.0%) 2021年8月期 942百万円 (25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	57.83	—	6.7	4.9	1.7
2021年8月期	72.09	—	8.9	7.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 7百万円 2021年8月期 △88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	25,600	11,931	46.6	878.58
2021年8月期	21,340	11,222	52.6	837.60

(参考) 自己資本 2022年8月期 11,927百万円 2021年8月期 11,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	1,721	△975	△328	6,687
2021年8月期	378	△778	△51	6,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00	296	30.5	2.7
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	25.9	1.7
2023年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		38.4	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,630	3.9	380	△40.4	340	△49.9	220	△39.1	16.21
通期	60,500	3.7	920	△7.9	850	△26.0	530	△32.2	39.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社普通エフ・リテール

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	13,898,800株	2021年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期	323,487株	2021年8月期	560,874株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	13,508,204株	2021年8月期	13,397,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2022年8月期 一株、2021年8月期 60,000株)が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年8月期 27,945株、2021年8月期 60,000株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第7波により感染者数が高止まりする一方で、ウィズ・コロナ下での日常生活を取り戻すために、積み上がった家計貯蓄の消費喚起や行楽シーズンにおける行動制限の撤廃等も見られたものの、先の見えないロシアによるウクライナ侵攻長期化による資源価格の高騰が収束しないことに加え、日米間の金融政策の大きな乖離から来る急速な円安ドル高が四半世紀振りの水準にまで進み、エネルギー価格を筆頭に生活関連コストの上昇が消費意欲を減衰させる方向に働きました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけでなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、2021年9月1日にオンラインショップをリニューアルし、掲載商品数を約10倍の1万アイテム以上へと大幅に拡充した他、「Buona Vita (ブオーナ・ヴィータ)」「Tokino:ne (ときのね)」商品の取扱いも開始いたしました。また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にキャッシュレス専用のセルフPOSレジ導入を進めるとともに、既存店舗のブラッシュアップを図るため、ハンドメイド関連コーナーの導入やリニューアルを順次行っております。

出店状況につきましては、通期計画の230店舗に対して193店舗の出店を行いました。また、10月1日付で100円ショップ「FLET'S」等を145店舗（うちFC5店舗）運営する㈱音通エフ・リテールの全株式を取得し子会社化いたしました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が61店舗（うちFC5店舗）あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が1,618店舗（277店舗純増）、FCその他が23店舗（増減なし）の計1,641店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,029店舗（204店舗純増）と全体の6割へ拡大いたしました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は当社100円ショップにおしゃれ感を補完し、事業間でのシナジー強化を目的として、100円ショップ内への委託型の出店を行っており、23店舗（2店舗増）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne」は、3月にイオン海浜幕張店を出店し、2店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで37店舗（4店舗減）、ペルーで14店舗（5店舗減）となりました。また、マレーシアで2店舗、ベトナムで3店舗それぞれ退店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は55店舗（14店舗減）となりました。

100円ショップ事業を営む㈱音通エフ・リテール及び㈱ニッパンを子会社化したことで、当連結会計年度の売上高は58,347百万円（前期比15.1%増、計画比100.6%）と増加いたしました。

100円ショップ既存店売上高対前年同期比が97.9%と低調に推移したことや、M&Aによるのれんの償却費の計上等もあり、営業利益は998百万円（同40.2%減、計画比90.8%）、経常利益は1,148百万円（前期比27.6%減、計画比99.9%）となりました。

一方で当社連結子会社を吸収合併したことによる税金費用の減少、税務上の繰越欠損金発生に伴い繰延税金資産及び法人税等調整額（益）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は781百万円（前期比19.1%減、計画比94.1%）となりました。（前期比は前連結会計年度実績比、計画比は2022年7月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した2022年8月期連結会計年度の連結業績予想比）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,511百万円増加いたしました。これは商品及び製品が1,302百万円、売掛金が536百万円、現金及び預金が518百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は7,039百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,747百万円増加いたしました。これは㈱音通エフ・リテール及び㈱ニッパンの取得に伴いのれんが526百万円増加したことに加え、差入保証金が475百万円、建物及び構築物が314百万円、工具、器具及び備品が275百万円、繰延税金資産が130百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は25,600百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,259百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,932百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が825百万円、電子記録債務が655百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が271百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加いたしました。これは長期借入金1,915百万円、資産除去債務が222百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は13,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,550百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が485百万円増加したことに加え、自己株式の消却及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が139百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、6,687百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,721百万円（前年同期は378百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益975百万円、仕入債務の増加額657百万円、減価償却費571百万円であります。支出の主な内訳は法人税等の支払額674百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は975百万円（前年同期は778百万円の使用）となりました。主な内訳は敷金及び保証金の差入による支出567百万円、有形固定資産の取得による支出542百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は328百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。主な内訳は長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出2,813百万円、配当金の支払額296百万円、短期借入金の減少額200百万円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス関連では、オミクロン株対応ワクチンの接種の進展や、インバウンドの人数制限の撤廃、需給ギャップの減少等により、「ウィズ・コロナ」から「アフター・コロナ」を目指す方向に進んでいくと思われませんが、政府主導の効果的な財政出動政策の有無及び足許の円安や資源価格の動向に加え、新たな変異株出現の状況次第では、更に企業活動並びに個人消費は足踏みする可能性を残しています。

このような状況のもと、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションによって獲得した収益を商品開発に投入し、お買い得感のある商品を提供し続けます。また、多様化する顧客ニーズに応えるため、ビジネスモデルの更なる改善を進めることで、お客様に100円以上の価値を感じていただける100円ショップを目指し続けてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、「Buona Vita」、「Tokino:ne」、「リアル」といったその他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の多角化を図ります。

加えて、海外事業において、グループ内売上シェアの更なる拡大と利益の獲得に向けて、既存事業の拡充と新規市場の開拓に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高60,500百万円（前期比3.7%増）、営業利益920百万円（同7.9%減）、経常利益850百万円（同26.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円（同32.2%減）を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期
自己資本比率 (%)	52.2	47.1	48.7	52.6	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	38.3	58.5	55.7	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.4	1.4	3.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.9	522.6	197.5	30.8	157.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169,208	6,687,848
受取手形及び売掛金	2,150,910	2,687,168
商品及び製品	7,431,457	8,734,082
原材料及び貯蔵品	12,123	25,847
未収消費税等	75,956	22,876
その他	232,481	431,169
貸倒引当金	△22,483	△27,599
流動資産合計	16,049,656	18,561,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,055,446	4,008,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,313,149	△2,951,551
建物及び構築物 (純額)	742,297	1,057,009
車両運搬具	26,266	32,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,833	△26,989
車両運搬具 (純額)	5,432	5,348
工具、器具及び備品	3,729,454	4,882,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,184,361	△4,061,385
工具、器具及び備品 (純額)	545,092	820,798
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	111,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,034	△101,363
リース資産 (純額)	1,589	9,678
建設仮勘定	—	5,000
有形固定資産合計	1,552,212	2,155,635
無形固定資産		
のれん	12,395	538,691
その他	599,833	567,785
無形固定資産合計	612,229	1,106,477
投資その他の資産		
投資有価証券	327,430	350,185
繰延税金資産	393,390	523,698
差入保証金	2,289,987	2,765,694
その他	123,665	144,709
貸倒引当金	△7,574	△7,238
投資その他の資産合計	3,126,899	3,777,048
固定資産合計	5,291,340	7,039,161
資産合計	21,340,997	25,600,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118,081	3,943,822
電子記録債務	3,145,453	3,801,090
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	528,247	694,163
未払法人税等	396,644	124,876
未払消費税等	129,894	170,774
賞与引当金	186,679	126,657
その他	915,676	1,071,372
流動負債合計	8,620,678	9,932,757
固定負債		
長期借入金	396,084	2,311,910
退職給付に係る負債	324,078	412,913
役員退職慰労引当金	30,223	34,295
役員株式給付引当金	93,938	—
資産除去債務	424,171	646,815
その他	229,683	330,844
固定負債合計	1,498,180	3,736,777
負債合計	10,118,858	13,669,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,354,136	1,348,550
利益剰余金	9,729,641	10,214,752
自己株式	△273,120	△133,386
株主資本合計	11,250,955	11,870,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,615	4,962
為替換算調整勘定	△38,432	51,854
その他の包括利益累計額合計	△28,817	56,816
新株予約権	—	3,989
純資産合計	11,222,138	11,931,019
負債純資産合計	21,340,997	25,600,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	50,702,569	58,347,501
売上原価	31,076,847	36,066,010
売上総利益	19,625,721	22,281,490
販売費及び一般管理費	17,956,171	21,282,978
営業利益	1,669,549	998,512
営業外収益		
受取利息	1,602	2,220
受取配当金	998	1,009
持分法による投資利益	—	7,952
為替差益	14,907	119,255
受取ロイヤリティー	3,741	3,226
受取補償金	5,239	17,535
補助金収入	2,465	15,490
その他	9,405	14,638
営業外収益合計	38,360	181,329
営業外費用		
支払利息	4,926	10,696
退店違約金	1,320	4,860
持分法による投資損失	88,514	—
支払補償費	20,040	8,874
その他	6,454	7,075
営業外費用合計	121,256	31,505
経常利益	1,586,653	1,148,335
特別利益		
保険解約返戻金	5,821	6,252
投資有価証券売却益	6,866	945
固定資産売却益	231	—
受取保険金	8,532	—
債務免除益	291,302	—
役員株式給付引当金戻入益	—	29,777
特別利益合計	312,755	36,975
特別損失		
固定資産除却損	7,131	32,616
減損損失	305,506	176,170
災害による損失	—	1,248
特別損失合計	312,638	210,035
税金等調整前当期純利益	1,586,770	975,275
法人税、住民税及び事業税	608,760	324,854
法人税等調整額	12,179	△130,764
法人税等合計	620,940	194,090
当期純利益	965,830	781,185
親会社株主に帰属する当期純利益	965,830	781,185

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	965,830	781,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,242	△4,652
為替換算調整勘定	△13,803	61,276
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,469	29,009
その他の包括利益合計	△23,515	85,633
包括利益	942,314	866,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,314	866,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,354,136	8,965,680	△273,120	10,486,994
当期変動額					
剰余金の配当			△201,868		△201,868
親会社株主に帰属する 当期純利益			965,830		965,830
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763,961	—	763,961
当期末残高	440,297	1,354,136	9,729,641	△273,120	11,250,955

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	15,857	△21,158	△5,301	10,481,692
当期変動額				
剰余金の配当				△201,868
親会社株主に帰属する 当期純利益				965,830
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,242	△17,273	△23,515	△23,515
当期変動額合計	△6,242	△17,273	△23,515	740,445
当期末残高	9,615	△38,432	△28,817	11,222,138

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,354,136	9,729,641	△273,120	11,250,955
当期変動額					
剰余金の配当			△296,074		△296,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			781,185		781,185
自己株式の処分		60,473		73,673	134,147
自己株式の消却		△66,060		66,060	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,586	485,111	139,733	619,258
当期末残高	440,297	1,348,550	10,214,752	△133,386	11,870,213

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	9,615	△38,432	△28,817	—	11,222,138
当期変動額					
剰余金の配当					△296,074
親会社株主に帰属する 当期純利益					781,185
自己株式の処分					134,147
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,652	90,286	85,633	3,989	89,622
当期変動額合計	△4,652	90,286	85,633	3,989	708,880
当期末残高	4,962	51,854	56,816	3,989	11,931,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586,770	975,275
減価償却費	375,722	571,326
減損損失	305,506	176,170
のれん償却額	5,721	120,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,958	2,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,007	△60,022
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,900	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,149	88,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,451	4,071
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,693	△93,938
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△75,596	—
受取利息及び受取配当金	△2,600	△3,230
支払利息	4,926	10,696
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,866	△945
固定資産除却損	7,131	32,616
債務免除益	△291,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	188,585	△168,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△327,397	△65,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△902,068	657,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△290,251	70,228
その他	172,169	86,049
小計	768,877	2,404,439
利息及び配当金の受取額	3,567	3,213
利息の支払額	△12,298	△10,957
法人税等の支払額	△381,885	△674,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,261	1,721,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,611	△542,040
有形固定資産の売却による収入	1,660	—
無形固定資産の取得による支出	△442,354	△107,936
有形固定資産の除却による支出	—	△14,520
資産除去債務の履行による支出	△68,332	△8,898
敷金及び保証金の差入による支出	△81,771	△567,262
敷金及び保証金の回収による収入	67,209	66,367
投資有価証券の売却による収入	16,183	6,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	191,877
その他	48,043	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,973	△975,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△511,510	△2,813,810
リース債務の返済による支出	△6,286	△18,758
配当金の支払額	△201,671	△296,038
その他	67,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,968	△328,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,540	101,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422,139	518,639
現金及び現金同等物の期首残高	6,591,348	6,169,208
現金及び現金同等物の期末残高	6,169,208	6,687,848

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式178,387株の処分を行いました。また、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の消却を行いました。これらにより、資本剰余金が5,586千円、自己株式が139,733千円、それぞれ減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が1,348,550千円、自己株式が133,386千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた612,229千円は、「のれん」12,395千円、「その他」599,833千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	837円60銭	878円58銭
1株当たり当期純利益	72円09銭	57円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度60,000株、当連結会計年度－株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度60,000株、当連結会計年度27,945株）。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	965,830	781,185
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	965,830	781,185
普通株式の期中平均株式数（株）	13,397,926	13,508,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2022年3月22日開催の取締役会決議による新株予約権（新株予約権の数 1,246個（普通株式 124,600株））

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社グループの100円ショップ事業は、販売子会社である株式会社ワッツ東日本販売及び株式会社ワッツ西日本販売にて運営しております。同じく100円ショップ事業を営む株式会社音通エフ・リテールの株式を2021年10月1日付で取得し子会社化いたしました。今般、当社100円ショップ事業との運営方法の統合が概ね完了したと判断し、運営方法の実態に合わせ再編を実施するものであります。

1. 連結子会社間の吸収分割

取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社音通エフ・リテールの東日本（北日本、甲信越、関東、東海）に係る事業

事業の内容：100円ショップの運営等

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社音通エフ・リテールを分割会社、株式会社ワッツ東日本販売を承継会社とする吸収分割

2. 連結子会社間の吸収合併

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称：株式会社ワッツ西日本販売

事業の内容：100円ショップの運営等

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称：株式会社音通エフ・リテール

事業の内容：100円ショップの運営等

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ワッツ西日本販売を存続会社とし、株式会社音通エフ・リテールを消滅会社とする吸収合併

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額 (千円)
	北海道地方	2,207,154
	東北地方	2,173,962
	関東地方	14,438,540
	中部地方	7,559,167
	近畿地方	14,819,397
	中四国地方	5,640,830
	九州地方	4,988,221
100円ショップ直営計		51,827,275
卸他		6,400,696
顧客との契約から生じる収益		58,227,971
その他収益		119,529
外部顧客への売上高		58,347,501

(注) 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度より、販売の状況に記載する売上高については、集計方法をそちらに合わせ変更しております。なお、当連結会計年度においては、前連結会計年度との比較情報を省略しております。